

令和7年度 市民生活部組織目標

組織名	市民生活部	部長	斉藤 淑子
組織の目的・方向性	人権や多様性を尊重し、互いに支え合うとともに、市民力や地域力を活かしながら誰もが役割をもって活躍できる共生社会の実現を目指します。 また、世代を問わず誰もが安心して暮らせる安全な地域社会の実現を目指します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・地域活動に参加した経験のある市民の割合 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 ・自分や周りの人権を意識しながら生活している市民の割合 ・社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合 ・交通事故死者数・重傷者数／日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

市民生活部組織目標

市民生活部では、新潟市総合計画 2030 及び各個別計画に基づきながら社会動向を注視し、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会などとのさらなる協働を推進します。
- 2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりを進めます。
- 3 お互いを尊重しあう人権意識の啓発に努めます。また多世代からの多様な声を市政に反映できるよう、広聴機能の拡充を図ります。
- 4 働く場における男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを推進します。また、政策・方針決定の場への女性の参画を促進します。
- 5 交通安全及び消費生活の安定と向上に努めます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	
今後の方向性					